平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名　扶桑薬品工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4538　URL http://www.fuso-pharm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 戸田　幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長　(氏名) 高橋　貞雄　TEL 06-6969-1131

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,098	1.1	2,797	△26.5	2,741	△26.8	1,979	△59.4
25年3月期	48,581	9.6	3,806	727.6	3,747	―	4,871	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.87	―	5.8	3.9	5.7
25年3月期	53.81	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

※当社は、平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	68,644	34,892	50.8	385.61
25年3月期	71,845	33,789	47.0	373.25

(参考) 自己資本　26年3月期　34,892百万円　25年3月期　33,789百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,889	△1,779	△2,425	7,801
25年3月期	―	―	―	―

※当社は、平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	3.00	―	5.00	8.00	724	―	―
26年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	723	36.6	2.1
27年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		80.5	

※当社は、平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期の配当性向、純資産配当率については記載しておりません。
※25年3月期期末配当金の内訳　普通配当3円00銭　記念配当2円00銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	△0.5	800	△50.6	750	△54.3	500	△53.2	5.52
通期	48,800	△0.6	1,500	△46.4	1,400	△48.9	900	△54.5	9.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	94,511,690 株	25年3月期	94,511,690 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,025,095 株	25年3月期	3,985,233 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	90,506,585 株	25年3月期	90,536,984 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に関する監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

・当社の連結子会社でありました扶桑興発株式会社は、平成25年3月に清算手続を結了したことにより、当事業年度より財務諸表作成会社となりました。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
３．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（持分法損益等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日銀一体となった経済対策・金融政策の効果を背景に、企業の収益改善や個人消費の消費税引上げ前の駆け込み需要もあって、全体として景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一方、海外景気の鈍化による下振れリスクや円安による輸入原材料価格の上昇に加え、消費税増税後の反動による消費の落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明感が残るなか推移いたしました。

医薬品業界におきましては、高齢者の増加や医療の高度化等に伴い増大する国民医療費に対して、薬価改定や後発医薬品の使用促進をはじめとした医療費抑制策が継続・強化されるなか、製造コストの増大や研究開発コストの上昇、企業間競争の激化など取り組むべき課題が山積し、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は営業基盤のさらなる強化を図るため主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリー、生理食塩液や、ろ過型人工腎臓用補液サブラッドＢＳＧなどの販売強化や、新規顧客の獲得に取り組むなど営業活動に注力してまいりました。品目別では、人工腎臓用透析剤キンダリー４号シリーズや吸着型血液浄化器リクセルなどが好調に推移し売上の増加に寄与しました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は490億98百万円と前年同期と比べ５億16百万円（1.1％）の増加、営業利益は27億97百万円と前年同期と比べ10億８百万円（26.5％）の減少、経常利益は27億41百万円と前年同期と比べ10億５百万円（26.8％）の減少となりました。また、当期純利益は19億79百万円と前年同期と比べ28億92百万円（59.4％）の減少となりました。

・次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高488億円、営業利益15億円、経常利益14億円、当期純利益９億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、現金及び預金や売上債権の減少等により前事業年度末から32億１百万円（4.5％）減少し、686億44百万円となりました。

負債は、借入金や未払法人税等の減少等により前事業年度末から43億４百万円（11.3％）減少し、337億51百万円となりました。

純資産は、投資有価証券の評価替等による減少があったものの、当期純利益の計上により前事業年度末から11億３百万円（3.3％）増加し、348億92百万円となり、自己資本比率は50.8％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により28億89百万円増加、投資活動により17億79百万円減少、財務活動により24億25百万円減少した結果、前事業年度末から13億15百万円減少し、78億１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、たな卸資産の増加等があったものの、税引前当期純利益の計上等により28億89百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、17億79百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、長期借入金の減少や配当金の支払等により24億25百万円となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年３月期
自己資本比率	50.8
時価ベースの自己資本比率	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注１)株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注２)有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注３)営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）

(注４)キャッシュ・フローの利息の支払額：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(注５)当社は、平成25年３月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度以前においてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、内部留保の充実を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資金の効率運用及び新分野への研究開発投資などの長期計画に沿った資金需要に備えることといたしております。

また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本としております。

②当期の配当

当期の配当といたしましては、本年６月に開催予定の第91回定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を１株当たり普通配当４円を実施させていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は１株当たり８円となります。

③次期の配当

次期の配当につきましては、１株当たり８円（中間配当４円、期末配当４円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

①当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及びユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられております。これら制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

②医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

③医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④医薬品の副作用に係るリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は厳しい市場競争下にあります。透析剤メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、市場環境により大幅に売上げが減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦その他

これらのほかにも、当社が継続して事業活動を行う過程においては、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（ＰＬ法）関連、その他に関しての訴訟リスク、海外導入品に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、医療用医薬品を主力とする医薬品メーカーであります。社会の高齢化が進むなか、医療技術の進歩と国民意識の健康福祉指向を背景に、医療ニーズの増大と多様化に対応する医薬品の開発とその安定供給に努めることにより生命関連産業の一員としての本分を尽くし、株主をはじめとした関係者の皆様の期待に応えていくことを経営の基本方針といたしております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、売上の主力を血液体液用薬部門で構成し、その主柱であります人工腎臓用透析剤の需要見通しが中期戦略のポイントとなります。人工透析を必要とされる患者様に対する関連製品の迅速かつ安定的な供給を行うために基幹政策として建設した岡山・茨城両工場の生産性向上を図るとともに、現下の厳しい経営環境に対処すべく、新しい医療ニーズに応えた製品の開発・育成により透析関連製品と並ぶ新たな主力製品群を確立し、将来に向けて安定した成長を目指してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社は、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

営業面では、主力製品を中心に市場へのさらなる浸透による販売強化に全力を挙げて取り組んでまいります。生産面では、設備投資の効率化や製造コストの引き下げへの合理化を推進するとともに品質管理を徹底し信頼性向上を推進いたします。研究開発面では、透析医療のさらなる活性化を図り、さらに新薬開発等により、新領域の開発を推進いたします。また、管理面では、業務の効率化とスリムで機動的な管理組織の実現により管理費のさらなる削減につなげ収益力の向上を行ってまいります。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,117	7,901
受取手形	517	378
売掛金	22,097	20,586
商品及び製品	6,892	7,206
仕掛品	122	102
原材料及び貯蔵品	1,233	1,449
前渡金	1	19
前払費用	88	249
繰延税金資産	747	571
未収入金	63	73
その他	11	18
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,890	38,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,602	26,857
減価償却累計額	△19,160	△19,584
建物（純額）	7,441	7,273
構築物	1,979	1,976
減価償却累計額	△1,455	△1,486
構築物（純額）	523	489
機械及び装置	24,748	23,959
減価償却累計額	△21,786	△21,260
機械及び装置（純額）	2,962	2,698
車両運搬具	69	68
減価償却累計額	△66	△65
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	4,376	4,490
減価償却累計額	△3,802	△3,931
工具、器具及び備品（純額）	574	559
土地	9,966	9,968
リース資産	13	18
減価償却累計額	△6	△3
リース資産（純額）	6	15
建設仮勘定	1,013	954
有形固定資産合計	22,490	21,963
無形固定資産		
特許権	22	17
ソフトウエア	337	315
その他	16	16
無形固定資産合計	376	348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,632	5,662
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	20	25
長期前払費用	460	257
保険積立金	645	697
敷金	221	224
長期預金	1,100	900
その他	5	5
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,087	7,775
固定資産合計	30,955	30,088
資産合計	71,845	68,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,135	5,033
電子記録債務	－	2,832
買掛金	7,042	4,087
短期借入金	3,450	3,250
1年内返済予定の長期借入金	3,470	3,034
1年内償還予定の社債	100	176
リース債務	2	3
未払金	1,595	1,514
未払費用	407	404
未払法人税等	2,011	－
未払消費税等	233	135
預り金	44	43
前受収益	3	4
賞与引当金	946	960
役員賞与引当金	50	35
値引補償引当金	33	25
売上割戻引当金	278	277
返品調整引当金	7	4
従業員預り金	2,133	2,165
設備関係支払手形	577	232
その他	11	0
流動負債合計	27,532	24,219
固定負債		
社債	150	316
長期借入金	6,041	4,837
リース債務	4	12
繰延税金負債	242	224
再評価に係る繰延税金負債	1,816	1,816
退職給付引当金	1,320	1,405
役員退職慰労引当金	257	218
資産除去債務	102	103
その他	590	598
固定負債合計	10,524	9,532
負債合計	38,056	33,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	5,812	6,976
利益剰余金合計	11,532	12,696
自己株式	△1,414	△1,428
株主資本合計	35,886	37,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,348	2,301
土地再評価差額金	△4,446	△4,446
評価・換算差額等合計	△2,097	△2,144
純資産合計	33,789	34,892
負債純資産合計	71,845	68,644

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	37,553	37,443
商品売上高	10,844	11,508
不動産賃貸収入	184	146
売上高合計	48,581	49,098
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,247	6,892
当期商品及び製品仕入高	15,630	16,844
当期製品製造原価	18,224	17,886
合計	40,103	41,623
商品及び製品期末たな卸高	6,892	7,206
他勘定振替高	66	113
医薬品部門売上原価合計	33,143	34,303
不動産賃貸費用		
減価償却費	47	42
租税公課	42	30
管理経費	43	43
不動産賃貸費用合計	134	116
売上原価合計	33,278	34,419
売上総利益	15,303	14,678
返品調整引当金戻入額	0	2
差引売上総利益	15,304	14,681
販売費及び一般管理費合計	11,497	11,884
営業利益	3,806	2,797
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	45	51
保険関係収益	78	99
投資事業組合運用益	217	141
その他	108	70
営業外収益合計	455	373
営業外費用		
支払利息	263	239
生命保険料	130	128
その他	120	61
営業外費用合計	514	429
経常利益	3,747	2,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,841	－
特別利益合計	2,841	－
特別損失		
固定資産除却損	50	92
減損損失	53	－
関係会社整理損	248	－
特別損失合計	352	92
税引前当期純利益	6,237	2,649
法人税、住民税及び事業税	1,939	485
法人税等調整額	△573	185
法人税等合計	1,365	670
当期純利益	4,871	1,979

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	0	0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発積立金	退職給与積立金	貸倒準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	1,172	6,892	△1,409	31,251
当期変動額								
剰余金の配当					△543	△543		△543
土地再評価差額金の取崩					311	311		311
当期純利益					4,871	4,871		4,871
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	4,640	4,640	△5	4,634
当期末残高	250	50	120	5,300	5,812	11,532	△1,414	35,886

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	194	△21	△4,134	△3,961	27,289
当期変動額					
剰余金の配当					△543
土地再評価差額金の取崩					311
当期純利益					4,871
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	21	△311	1,864	1,864
当期変動額合計	2,154	21	△311	1,864	6,499
当期末残高	2,348	―	△4,446	△2,097	33,789

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発積立金	退職給与積立金	貸倒準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	5,812	11,532	△1,414	35,886
当期変動額								
剰余金の配当					△814	△814		△814
土地再評価差額金の取崩								
当期純利益					1,979	1,979		1,979
自己株式の取得							△14	△14
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	1,164	1,164	△13	1,150
当期末残高	250	50	120	5,300	6,976	12,696	△1,428	37,036

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,348	―	△4,446	△2,097	33,789
当期変動額					
剰余金の配当					△814
土地再評価差額金の取崩					―
当期純利益					1,979
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47			△47	△47
当期変動額合計	△47	―	―	△47	1,103
当期末残高	2,301	―	△4,446	△2,144	34,892

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,649
減価償却費	1,878
投資事業組合運用損益（△は益）	△121
投資有価証券評価損益（△は益）	2
固定資産除却損	92
賞与引当金の増減額（△は減少）	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	84
受取利息及び受取配当金	△61
支払利息	239
売上債権の増減額（△は増加）	1,650
たな卸資産の増減額（△は増加）	△511
仕入債務の増減額（△は減少）	△225
その他	△144
小計	5,547
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△248
法人税等の支払額	△2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,655
投資有価証券の取得による支出	△100
投資事業組合の出資による支出	△101
投資事業組合の分配による収入	214
定期預金の払戻による収入	100
その他	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200
長期借入れによる収入	1,890
長期借入金の返済による支出	△3,528
社債の発行による収入	380
社債の償還による支出	△138
自己株式の取得による支出	△14
リース債務の返済による支出	△3
配当金の支払額	△812
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,315
現金及び現金同等物の期首残高	9,117
現金及び現金同等物の期末残高	7,801

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

前連結会計年度まで医薬品事業と不動産事業を報告セグメントとしておりましたが、不動産事業を行う連結子会社であった扶桑興発株式会社を平成25年３月に清算結了し、不動産事業の主たる売上である不動産賃貸収入が減少し重要性が乏しくなったため、当事業年度より（セグメント情報等）注記は記載を省略しております。

(注)当社は、当事業年度より財務諸表作成会社となったため、前事業年度の(セグメント情報等)注記は記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	373円25銭	385円61銭
１株当たり当期純利益金額	53円81銭	21円87銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
当期純利益（百万円）	4,871	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,871	1,979
普通株式の期中平均株式数(株)	90,536,984	90,506,585

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,789	34,892
普通株式に係る期末の純資産合計(百万円)	33,789	34,892
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	90,526,457	90,486,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。